

新型コロナウイルス対応支援枠  
事業計画

事業名(主)	ICT活用で再構築する学びと地域交流
事業名(副) ※任意	

入力数 主 18 字 副 0 字

資金分配団体名	特定非営利活動法人 ACOBA
---------	-----------------

休眠預金事業への採択/申請歴	対象年度・事業		申請種別・状況
	1	2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成（随時募集も含む）	
	2	2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成（随時募集も含む）	資金分配団体に採択
	3	2021年度(通常枠)	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input type="checkbox"/>	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	2)-④働くことが困難な人への支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
		<input type="checkbox"/>	3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年 8月 ~ 2023年12 月	事業対象地域	千葉県	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	・地域課題の解決に取組む団体やNPO等 ・活動に参加する地域住民 ・様々な困難を抱える子どもや若者、高齢者等 ・市民自治に係わる活動を展開する団体（自治会や協議会、任意団体等）	事業対象者人数	3,000人
------	----------------------	--------	-----	-------------------------	---	---------	--------

I. 団体の社会的役割

(1)団体の目的	<p>・「少子高齢化・成熟複雑社会の到来の中にあつて、地域を愛するものたちがコミュニティビジネスの手法を活用し、生き生きとした地域づくりに取組む。自らも事業を行いつつ、中間支援団体として商工業・NPO・地域活動を目指す人々を支援する」を法人理念として、下記(2)の各種事業を行っている。3年目を迎えるコロナ禍にあつて、様々な困難に直面する団体や住民がいる。ACOBAは千葉県における中間支援法人として休眠預金事業を活用し、休眠預金事業と市民の触媒となつて、共に地域課題の解決に役立ちたい。</p>
(2)団体の概要・事業内容等	<p>・ 営利事業 指定管理事業（千葉県福祉ふれあいプラザの管理運営） インキュベーションオフィスの運営 福祉サービスにおける第三者評価事業・外部評価事業（千葉県・茨城県認可）</p> <p>・ 非営利事業 地域ビジネス支援事業、ホームサービス事業 柏事業所プロジェクト（介護セミナー事業） 開発事業部 いきいき生活倶楽部まほろば事業（高齢者の相互交流）</p>

入力数 (1) 242 字 (2) 175 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>新型コロナウイルスが日本に及ぼした影響は甚大なものであつたが、特に我々が身近で実感しているのは子どもや若者世代に対するSDGs4番「質の高い教育をみんなに」と11番「住み続けられるまちづくりを」にかかる基盤の脆弱性である。</p> <p>教育現場ではオンライン等対応への準備不足により、授業を受けられない子ども達が一定数生まれてしまった。またコロナ禍において悩みを抱える若者たちの就労への不安や難しさにより、社会との孤立が助長されてしまつたり生活に困窮する若者たちも増えた。</p> <p>子どもたちの情報編集能力（正解のない課題に対していかに地域や社会資源を活かして解決策を模索していきけるかという力）を養うための地域を舞台にしたアクティブラーニングの機会づくりが提唱されながら、コロナ禍を経て停滞してしまつたばかりではなく、その多くが対面活動をベースに構築されていたがゆえに機能しなくなつてしまった。</p> <p>一方シニア層を見てみると、まちづくりの要となる自治会や町会などの、交流の基盤となつていたプラットフォーム等の活動が停滞してしまつている。今までは地域に出番や居場所があつた住民が「人と会えない」という呪縛で社会的孤立を深めている。</p> <p>2021年に我々が資金分配団体として実施した新型コロナ対応支援枠の事業では、実行団体として採択した5団体はいずれも地域の子ども及び若者を対象とした事業であつたが、全ての団体がICTを活用することによりコロナ禍の課題に立ち向かつてきた。一方のシニア層にも技術的サポートがあれば地域活性化を担う人材はいるので、世代に拘わらずICT活用の仕組みをサポートする事業として本事業を提案したい。</p> <p>オンラインでの活動制限下におけるアクティブラーニングの機会提供及び対面を前提としたプラットフォーム等が機能不全に陥つても社会的孤立に陥らないためのセーフティネットの構築を優先課題と認識している。</p>
--------------------------	---

入力数 797 字

<p><b>(2)新型コロナ対応支援枠の助成申請に至った理由</b></p> <p>①2020年度の事業で3月に終了した実行5団体すべてが地域でのアクティブラーニングの機会づくり及びICTを活用したプラットフォームの再構築にかかる事業であったことと、POを務めるが県内のNPO支援センター等で耳にする相談内容から上述した課題に関心を持つ実行団体候補は多いと思慮する。</p> <p>②事業意欲と適切なテーマを持っていながら、資金的余裕の無いNPOや任意団体等もあり、自己資金用意の重荷をかけずに先進的な事業へのスタートアップに活用させていただきたく、本支援枠に申請を考えている。</p>
---

入力数 242 字

**III.事業**

<p><b>(1)事業の概要</b></p> <p>本事業の資金支援としては、①ICTを活用したアクティブラーニング機会提供事業、②ICTを活用したキャリア形成やシビックプライドの醸成を目的としたプラットフォーム構築事業、③ICTを活用した社会的孤立を抱える人々への相談窓口構築事業を行う。非資金支援では、事業実施のための様々な助言や情報の提供、管理体制作りへのサポートを行っていく。ICT活用の支援として、セミナー開催やIT専門家の派遣も実施する。事業終了後は、コロナ禍のようなオンラインでの取り組みが難しい状態であったとしても、教育や相談の機会が途切れなく提供されている状態を想定する。</p>
---

入力数 272 字

<b>資金支援</b>				
<b>(2)-①活動（実行団体の活動想定）</b>				<b>時期</b>
①ICTを活用したアクティブラーニング機会提供事業				2022年12月～2023年11月
②ICTを活用したキャリア形成やシビックプライドの醸成を目的としたプラットフォーム構築事業				
③ICTを活用した社会的孤立を抱える人々への相談窓口構築事業				
<b>(2)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）</b>				
	<b>実施・到達状況の目安とする指標</b>	<b>把握方法</b>	<b>目標値/目標状態</b>	<b>目標達成時期</b>
①月4回以上の教育機会の提供が行われている ②プラットフォームが整備されている ③常設の相談窓口が整備されている	①講座の実施回数 ②プラットフォームの整備状況 ③相談窓口の利用者数	①講座回数実績カウント ②参加者や参加団体及びプラットフォーム内での事業実施状態の把握 ③相談者数実績カウント	①延べ講座開催48回以上 ②通年を通してプラットフォームが機能する形で整備されている ③相談者数延べ100名以上	①～③ともに2023年11月

<b>非資金支援</b>				
<b>(3)-①活動（資金分配団体による伴走支援）</b>				<b>時期</b>
①事前評価、事後評価の実施についての支援				①2022年11月及び2023年12月
②月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言等				②毎月実施
③事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開等				③事業期間中随時実施
④中期、事業終了時における報告会実施				④2023年5月及び2023年12月
⑤専門家によるICT活用支援				⑤事業期間中随時実施
<b>(3)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）</b>				
	<b>実施・到達状況の目安とする指標</b>	<b>把握方法</b>	<b>目標値/目標状態</b>	<b>目標達成時期</b>
①各実行団体が助成金終了後の活動についての戦略が整っている状態 ②各団体の取り組みが多くステークホルダーに共有されている状態	①7団体の出口戦略が策定されている ②中間と事業終了後の報告会@の実施	①出口戦略策定に向けての伴走支援の実施回数 ②報告会の実績カウント	①各団体12回以上の伴走支援の実施 ②中間と事業終了後の計2回の報告会の実施	①2023年12月 ②2023年5月と2023年12月
<b>(4)事業終了後に目標とする状態（短期アウトカム）</b>				
	<b>実施・到達状況の目安とする指標（任意）</b>	<b>把握方法（任意）</b>	<b>目標値/目標状態（任意）</b>	<b>目標達成時期（任意）</b>
コロナ禍のようなオンラインでの取り組みが難しい状態であったとしても教育や相談の機会が途切れなく提供されている状態になっている	講座や相談会がICTを活用し毎月定例的に開催されている	講座や報告会の実績カウント	毎月1回以上の講座や相談会が実施されている状態	2024年12月

**IV.実行団体の募集**

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	7団体	<b>(2)1実行団体当たり助成金額</b>	Aグループ500万円*4団体 Bグループ800万円*3団体
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	<p>(1) 目標とする申請団体数 15団体</p> <p>(2) その具体的工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークを通じた法人や団体への事前PR（約60団体）</li> <li>・法人ホームページやSNSを通じた告知 ・県やネットワークがある市のHPへの掲載</li> <li>・事前説明会の開催（2回）</li> </ul>		
<b>(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査会の設置と審査 ・スケジュール案 2022年8月採択通知-8月募集の開始-9月説明会の実施（リモートで2回）-10月応募受付-2023年11月審査会の実施-12月採択-契約-2023年1月事業開始-12月事業終了</li> <li>・審査会の構成（学識経験者、経営コンサルタント、市民活動家、市民活動コーディネーター、行政関係者を予定する）</li> <li>・法人理事会での審査（審査会の評価後に開催）→ 最終決定</li> </ul>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトマネージャー1名（プロジェクト全体の統括）、サブ1名</li> <li>・推進員グループ4名（POとチームを結成、伴走支援の役割を担う）</li> <li>・管理メンバー3名（管理マネージャー、経理担当、総務担当）</li> <li>・広報担当2名（法人HPメンテナンス、広報物の作成担当）</li> <li>・POの選任2名（主たるPOとサブ）</li> </ul>
(2)他団体との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県（県民活動・文化課）との連携（県のメルマガへの募集告知5000団体）、他本事業に関する情報の公開</li> <li>・我孫子市他葛城地域自治体との連携（市広報への募集告知及び有力団体の紹介など）・我孫子市担当課課長に審査会に参画してもらう</li> </ul>
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍にあり、伴走支援の活動はリモートを中心とするが、応募時及び中間時においては、リアル訪問を実施し、団体事務所及び経営者を確認する</li> <li>・組織をあげて、不測の事態が起きないように伴走支援を通じて十分なリスク管理を行う。万一の時は法的手段に訴えても、契約を遵守してもらう</li> </ul>

VI.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>①コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援 助成事業
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
<b>②-1その他、助成金等の分配の実績</b>				
<p>・2011～2013年にかけて実施した千葉県委託事業「民が民を支える仕組み構築モデル事業・東葛地域」がある。企業・市民とNPO団体とのマッチング会（参加企業14社・市民7名、NPO団体23団体が参加）で寄付配分された金額は合わせて8件＝55万円、物品は3種であった。</p> <p>・また今回POを予定する務める■■■■氏は、2015年から松戸市、鎌ヶ谷市、印西市などで助成金制度事業の制定、実施経験があり、合わせて事業実行団体への伴走支援経験も多く有している。</p>				
<b>②-2前年度に助成した団体数</b>	0		<b>②-3前年度の助成総額</b>	0
<b>(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</b>				
<p>・2011～2013年 千葉県委託事業「NPO融資利用促進事業」において、県内全域のNPO法人の収益状況を調査後、融資利用促進のセミナー等を県内数か所で開催、成果としてNPO向けの融資利用マニュアルをHPで公開した。</p> <p>・2014～2015年千葉県助成金事業「地域の活き活きライフサポートモデル構築事業」では我孫子市久寺家地域における地域住民と地元NPOとの交流事業を行った。地元のNPOが特定の地域住民に対し何ができるか、アンケート調査や交流会等を実施した。交流会には住民76名、NPO18団体が参加、その後の地域協力の仕組みができた。</p> <p>・2016～2017年度千葉県助成金事業「地域包括ケア総合事業」を実施した。本プロジェクトでは「居場所づくり」「ホームサービス」「移動サービス」「地域元気作り」の4コース2日間ずつの研修会に熱心なシニア層80人の参加があった。その後、ホームサービスコースの出身者が集まり事業部が結成され、現在も事業を行っている。</p>				